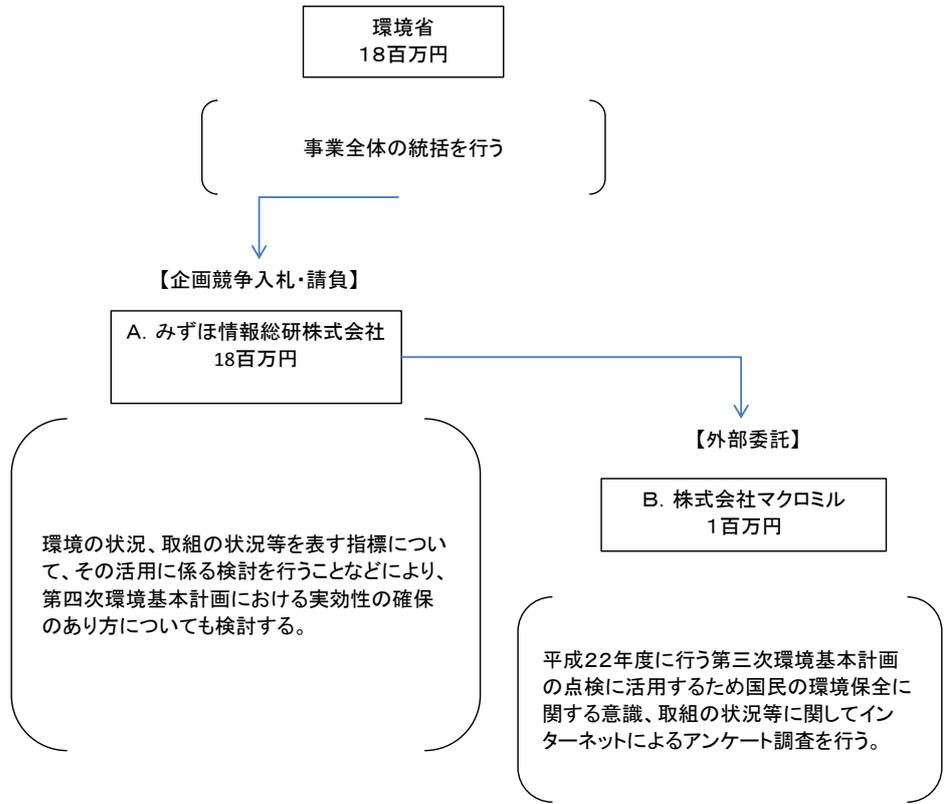


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		環境基本計画推進経費		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成7年度		担当課室	環境計画課			加藤 庸之	
会計区分		一般会計		施策名	9-1 環境基本計画の効果的実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		環境基本法第15条		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		現行の環境基本計画による要請に著実に応え、環境の状況・取組の状況を適切に把握し、環境基本計画の点検等に活用することにより、環境基本計画の効果的実施につなげるとともに、5年ごとに計画内容の見直しを行い、時代に即したものとすることで、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		国民や地方公共団体の環境問題に対する取組状況を把握するため、国民向けのアンケート調査と地方公共団体向けアンケート調査を実施した。これらの調査結果は、中央環境審議会が毎年行っている第三次環境基本計画の進捗状況の点検において活用した。第三次環境基本計画において導入された総合的環境指標という指標体系について検証するとともに、新たに環境、社会経済等の状況に即した指標として計画に盛り込むことが想定される個別具体的な指標の例を幅広く収集・集積し、当該指標に係るデータの収集可能性、指標としての有効性等について検討した。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予 算 の 状 況	当初予算	24	25	19	28	20	
			補正予算	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0			
			計	24	25	19	28	20	
		執行額	10	8	18				
執行率(%)	42	32	95						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		本事業は環境基本計画の策定及び計画内容の効果的実施のための調査・分析・検討を含み、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		本事業は環境基本計画の策定及び計画内容の効果的実施のための調査・分析・検討を含み、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たり コスト		-		算出根拠	本件事業は環境基本計画における指標体系の検討等を含み、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	28	20	第四次環境基本計画の閣議決定を前提とした、平成24年度における事業の内容を検討する上で、人件費等についても精査することにより、事業規模を縮減した。					
計	28	20							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度は第四次環境基本計画の策定のための検討を実施する年度のため、継続的業務であった第三次環境基本計画の内容を前提とした地方公共団体及び国民に対するアンケート調査について、必要性の観点から実施しないこととした。 事業の実施にあたっては、効率的かつ効果的にするよう努めるとともに、環境基本計画事業の一層の推進を図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	第四次環境基本計画策定の重要性は理解するが、継続経費であり、更なる効率化を目指すこと。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
第四次環境基本計画の閣議決定を前提とした、平成24年度における事業の内容を検討する上で、人件費等についても精査することにより、事業規模を縮減した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査・分析業務、検討会運営業務	18			
計		18	計		0
B.株式会社マクロミル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	インターネットアンケート調査・集計業務	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	第四次環境基本計画の策定に向けた検討業務	18	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社マクロミル	国民の環境保全に関する意識、取組の状況等に関してインターネットによるアンケート調査	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					